

## ① 制度の概要

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域の**再生可能エネルギー資源を活用**した地域循環型エネルギーシステムの構築を支援する制度です。資源作物や未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用促進と、次世代型太陽電池のモデル的取組を推進します。

地域に賦存する資源・再生可能エネルギーの地域循環を進めることで、**環境と調和のとれた持続可能な農林漁業**を実現し、地域の関連産業活性化、災害へのレジリエンス強化、資金の地域外流出防止を図り、魅力ある農山漁村づくりを推進します。

## 🔗 支援内容

### ❑ 科学技術振興事業

循環経済先導地域づくり（計画策定・体制整備等）

最大1,000万円

補助率：定額

営農型太陽光発電設備導入・調査研究等

最大1,700万円

補助率：1/2以内

### ❑ 整備事業

再生可能エネルギー設備・営農型太陽光発電設備導入

最大2億3,000万円

補助率：1/2以内

## 🎯 対象となる取組

#### 【科学技術振興事業】

- ☐ 推進会議開催・農林漁業循環経済モデル策定
- ☐ 営農型太陽光発電設備下における栽培実証
- ☐ 資源作物栽培実証・燃焼実証
- ☐ 次世代型太陽電池導入・実証調査

#### 【整備事業】

- ☐ 再生可能エネルギー設備・附帯施設導入
- ☐ 営農型太陽光発電設備導入
- ☐ 自営線・熱導管・蓄電池等附帯設備
- ☐ エネルギーマネジメントシステム等

## 👥 対象者

- ☐ **協議会**（農林漁業者・発電事業者・市町村等必須）
- ☐ 地方公共団体（都道府県・市町村）
- ☐ 農林漁業者の組織する団体
- ☐ 第三セクター・民間事業者
- ☐ 公益法人・一般法人・NPO法人等
- ☐ 大学法人・独立行政法人等

## 💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地域循環モデルの明確化**：**事業収支黒字**が見込める実現性の高い計画策定
- ☐ **多様な関係者との連携**：農林漁業者・自治体・**発電事業者**の協議会組成
- ☐ **地域資源の有効活用**：**未利用資源**の積極的な循環利用計画
- ☐ **事前相談の徹底**：複雑な要件のため農水省との十分な事前調整

## 📊 戦略的分析

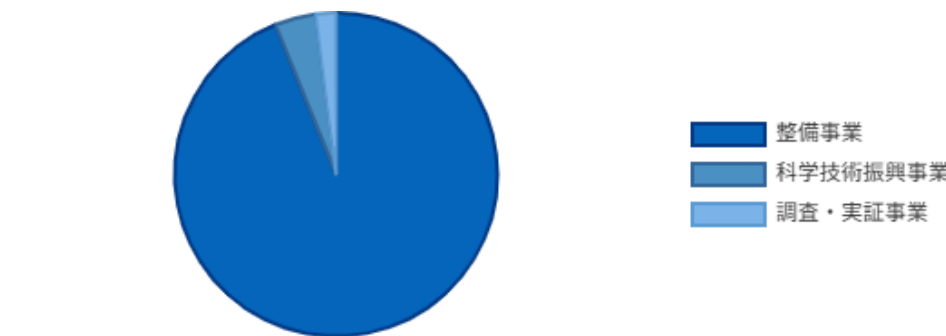
#### 【事業選択戦略】

- ☐ **整備事業**は最高額だが計画策定必須
- ☐ 科学技術振興事業で**実証データ蓄積**が先決
- ☐ 営農型太陽光は**農地転用許可**が課題

#### 【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **第1段階**：推進会議開催で体制整備
- ☐ **第2段階**：栽培実証でデータ収集
- ☐ **第3段階**：循環経済モデル策定完了
- ☐ **第4段階**：大規模整備事業への移行

## 📈 事業類型別支援規模



**最大支援額構成**：整備事業が全体の約90%を占める  
**平均採択額**：約5,000万円（実績ベース推定）

## 🌿 対象エネルギー源と用途

エネルギー源	主な活用用途
太陽光	営農型発電・施設園芸電力供給
バイオマス	熱供給・発電・バイオ燃料製造
小水力	農業用水路活用発電
未利用資源	稲わら・もみ殻・竹・廃菌床
次世代太陽電池	ペロブスカイト型軽量発電

## 👨‍🔬 専門家活用のススメ

- ☐ **エネルギー専門家**：循環経済モデル設計支援
- ☐ **農業技術者**：営農型太陽光発電栽培指導
- ☐ **行政書士**：農地転用許可申請代行
- ☐ **中小企業診断士**：事業収支計画策定支援

## 📁 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/17作成】

提出書類	チェックポイント
事業実施計画書	<input type="checkbox"/> <b>循環経済モデル</b> の具体性 <input type="checkbox"/> 事業収支の <b>黒字見込み</b> 明示 <input type="checkbox"/> 地域資源活用の <b>独自性</b>
協議会規約・構成員名簿	<input type="checkbox"/> 必須構成員の参画確認 <input type="checkbox"/> 意思決定方法の明確化
収支予算書・見積書	<input type="checkbox"/> 補助対象経費の適切な区分 <input type="checkbox"/> 複数社からの相見積取得
農地関連書類	<input type="checkbox"/> 農地転用許可申請準備 <input type="checkbox"/> 農業委員会との事前協議

## 📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
協議会組成・計画策定に6～12ヶ月程度。  
農地転用許可等の行政手続きに時間を要するため、**早期着手**が重要。
- 申請受付随時受付**  
都道府県または地方農政局への申請。  
※事前相談を強く推奨。
- 審査期間**  
申請後2～4ヶ月程度（予定）
- 交付決定通知**  
審査完了後に通知
- 事業実施**  
**交付決定後～事業開始**  
事業完了・実績報告は事業期間終了後30日以内に必須

## ⚠️ 補足事項

- ☐ 事業により得られた成果は公益利用に供すること
- ☐ 整備事業は農林漁業循環経済先導計画策定が前提

## ❓ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midori_kouhu_kin/R6hosei_midori_kouhukin.html">https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midori_kouhu_kin/R6hosei_midori_kouhukin.html</a>
お問い合わせ	農林水産省 大臣官房環境バイオマス政策課 Tel：03-6744-1508 ※制度詳細ページより相談可能です。